

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06(6682)1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06(6682)1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,679,850	6,086,572	23,399,222
経常利益 (千円)	895,499	1,166,226	5,021,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	633,497	778,025	3,732,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,370	793,655	3,601,677
純資産額 (千円)	19,261,777	22,601,666	21,977,244
総資産額 (千円)	26,508,387	30,048,155	30,690,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.20	32.18	154.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	75.1	71.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、米国では財政政策に不透明感はあるものの底堅い個人消費や雇用情勢の改善などにより堅調な景況感が続き、欧州においても景気の先行きに係るリスクが和らぎ景気回復傾向が継続しました。また、中国をはじめとする新興国や資源国等においても景気拡大の減速感はありませんが堅調に推移しております。総じてみれば回復基調にあるものの、中期的には地政学リスク等の下振れ要因を内包しております。

わが国経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善を背景として、個人消費に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で、米国では新車販売台数は減少傾向にあるものの、国内、欧州、中国を中心に堅調に推移し、当社グループの販売数量は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量増加等により6,086百万円（前年同期比7.2%増）となりましたが、営業利益は1,242百万円（前年同期比1.2%増）となりました。経常利益は前年同期と比較して為替差損が減少したことにより1,166百万円（前年同期比30.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,048百万円で、前連結会計年度末に比べ642百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少(801百万円)、建設仮勘定の増加(247百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少(731百万円)、賞与引当金の減少(335百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少(208百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,601百万円で、前連結会計年度末に比べ624百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加(608百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.5%から75.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は226百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月22日(注)	19,520,000	24,400,000		787,100		1,194,589

(注) 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成29年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,300	48,333	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,880,000		
総株主の議決権		48,333	

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。
 2. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区 平林南1丁目6番38号	44,700		44,700	0.92
計		44,700		44,700	0.92

- (注) 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,594,927	4,793,427
受取手形及び売掛金	4,630,450	4,516,472
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,268,432	2,342,158
仕掛品	1,582,099	1,686,758
原材料及び貯蔵品	1,703,021	1,723,279
その他	1,685,888	1,558,547
流動資産合計	18,664,819	17,820,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,551,122	2,491,775
機械装置及び運搬具(純額)	4,698,746	4,736,846
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	1,170,290	1,418,029
その他(純額)	378,387	366,825
有形固定資産合計	10,282,791	10,497,720
無形固定資産	330,051	317,437
投資その他の資産	1,413,058	1,412,355
固定資産合計	12,025,901	12,227,512
資産合計	30,690,721	30,048,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,728	761,002
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	799,044	844,368
未払法人税等	1,008,279	276,779
賞与引当金	456,742	121,382
その他	1,727,698	1,703,515
流動負債合計	5,442,492	4,407,049
固定負債		
長期借入金	3,045,992	2,792,062
退職給付に係る負債	970	1,059
その他	224,021	246,318
固定負債合計	3,270,984	3,039,439
負債合計	8,713,477	7,446,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	19,846,504	20,455,297
自己株式	83,308	83,308
株主資本合計	21,623,566	22,232,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,601	233,541
為替換算調整勘定	151,234	122,516
退職給付に係る調整累計額	34,839	35,401
その他の包括利益累計額合計	305,996	320,655
非支配株主持分	47,680	48,651
純資産合計	21,977,244	22,601,666
負債純資産合計	30,690,721	30,048,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,679,850	6,086,572
売上原価	3,645,406	3,989,029
売上総利益	2,034,444	2,097,543
販売費及び一般管理費	806,880	854,879
営業利益	1,227,563	1,242,664
営業外収益		
受取利息	2,913	2,742
受取配当金	5,239	6,483
助成金収入	24,078	18,177
その他	14,974	13,819
営業外収益合計	47,205	41,222
営業外費用		
支払利息	2,222	2,352
為替差損	355,833	75,945
持分法による投資損失	20,091	38,299
その他	1,122	1,062
営業外費用合計	379,269	117,659
経常利益	895,499	1,166,226
特別利益		
投資有価証券売却益	-	943
特別利益合計	-	943
特別損失		
固定資産除却損	3,508	-
特別損失合計	3,508	-
税金等調整前四半期純利益	891,991	1,167,169
法人税、住民税及び事業税	230,742	255,332
法人税等調整額	84,941	131,464
法人税等合計	315,684	386,796
四半期純利益	576,307	780,373
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	57,189	2,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,497	778,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	576,307	780,373
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,326	43,939
為替換算調整勘定	42,627	24,816
退職給付に係る調整額	97	562
持分法適用会社に対する持分相当額	16,885	5,278
その他の包括利益合計	90,936	13,281
四半期包括利益	485,370	793,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,840	792,683
非支配株主に係る四半期包括利益	73,470	971

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円
計	628,090千円	計	628,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	237,581千円	393,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月22日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円20銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,497	778,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	633,497	778,025
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176,485	24,176,120

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。